

家事労働の社会化、夫妻の生活時間と世帯内ジェンダー平等

——中国首都圏の核家族世帯を事例に——

郝 文 佳*

The Socialization of Housework, Couple's Time Use and Gender Equality within Household:

A Case Study of Nuclear Family Households in the Capital Region of China

HAO Wenjia

Abstract

Domestic appliances and home economics-related services are becoming widespread. They are changing the way people do housework and they provide convenience to the daily life. However, women's total housework time hasn't decreased. Eight couples living in the capital region of China were interviewed through time use diary survey to investigate (1) the determinants of division of housework, (2) the impact of the extent of the socialization of housework on couple's time use and gender equality within household. The findings show that leisure time of the couple, income, support from grandparents, sense of responsibility to care for the elderly and husband's ability to perform housework are significant parts of negotiating housework. Sharing housework equally is linked to gender equality within household and the satisfaction of the wife with housework. The use of technological appliances and services could reduce the amount of time that wives spend on daily errands. However, attention has to be paid to the issue of long working hours and a lack of physical self-care time. Grandparents play an important role in providing childcare, because it's difficult for the family to use outside childcare support services. Even though hiring a caregiver can reduce elderly care time of the couple, the high cost and the safety of care service provided by the private for-profit sectors are concerning factors.

Keywords : the socialization of housework, technology, time use, housework time, gender equality within household

1. 研究背景と問題の所在

中国は市場経済化以降、経済の高度成長を経て、AI、ICTなどの新興技術が発展し、人々の生活利便性の向上に伴う新たな生活様式が出てきている。その一つの傾向として、家事労働の社会化の進展が挙げられる。一端を紹介すると、省力家電の普及、料理宅配サービスの市場規模の拡大がある。『中国家電市場報告2022』によると、掃除ロボットや食器洗い機などの新型省力家電の販売額が急増し、消費拡大傾向を示している。また、『中国外売行業（食品デリバリー業）発展研究報告2020-2021』によると、2011年から2020年までの間、料理宅配サービスの利用者数が0.63億人から4.56億人、市場規模が216.8億元から6646.2億元にまで拡大した。

キーワード：家事労働の社会化、家事テクノロジー、生活時間、家事労働時間、世帯内ジェンダー平等

* 令和5年度生 ジェンダー学際研究専攻

市場に提供されるモノやサービスが多様化し、その数も増加していることで、一般家庭でも家電製品や料理宅配サービスなどを便利に購入できるようになった。それらは便利さを与え、人々の家事の捉え方や仕方も変化している。しかし、『全国時間利用調査2008 & 2018』によると、女性の総家事労働時間は減少していない。また男女別で比較すると、この10年間で男女の家事労働時間の差は全体としてはあまり縮小されておらず、あいかわらず女性が家事労働の大部分を担っていることが示されている（表1）。では、家事テクノロジーや社会化の進展がいかに作用して男女の家事労働時間に影響しているのか。次に家事労働の社会化研究の成果を検討するとともに本研究の目的を提示する。

表1 中国男女の一日の家事労働時間 (単位：分)

	女性 (2008年)	男性 (2008年)	女性 (2018年)	男性 (2018年)
総家事労働時間	218	78	228	92
日常的家事	154	46	126	45
育児・介護	33	13	74	30
買い物	25	15	22	12

出所 中国国家统计局『2008年時間利用調査滙編』、『2018年全国時間利用調査公報』。

注 結果は都市部と農村部の平均値である。

2. 先行研究と研究の目的

本研究における家事労働の社会化とは「私的・個別的に行われている家庭生活の機能が社会的なものに代替されること」(伊藤 2021:173)と定義する。女性解放、家事労働の社会化に関する理論は、エンゲルス(1884=1999:218)によって『家族・私有財産・国家の起源』で初めて示唆された。中国において思想の萌芽はマルクス主義が広まり始めた新文化運動時期であった(金 1993:49)。新中国成立以降、社会主義建設の計画経済の時期に、家事労働の社会化の理論が社会主義社会の建設を實踐する中で発展してきた。当時の政治宣伝において女性の社会事業への大規模な参加を促進するため、託児所、公共食堂の設立が女性解放の印になった(王 2010)。市場経済化以降、こういった理論蓄積は主に経済学、社会学の二領域から展開されている。市場経済化初期、金(1993)は当時の低社会化状況と女性家事負担問題等を踏まえて、家事労働の社会化を推進するために、産業・消費構造調整、技術の発展、省力家電の普及、女性就業促進の必要性を指摘した。市場経済発展盛期、易(2007)は、経済の発展、可処分所得の増加、女性就職率の向上、人口高齢化の進行、家族構成と消費観念の変化という家事労働の社会化を進めた推進力要素をまとめた。高度経済成長を経た2010年以降、フェミニスト経済学理論と結びつけ、中国社会における家事労働の社会化の過剰な市場化の特徴(蘇 2019)、労働再生産過程に資本への過度従属や女性間の格差の拡大(李 2017)、公的家事支援システムの不備(朱 2019)などの問題をめぐって議論されてきた。

以上のように、家事労働の社会化研究が始まった当初、社会化の進展は生産力の発展に伴って女性家事労働の削減や女性解放への期待と繋がっていたが、経済と技術の高度な発展成果を遂げた今日、果たして女性の家事労働時間・負担は削減されたのだろうか。

家電製品の普及と家事労働時間についての研究は欧米を中心に多く見られる。1926年以降の50年間、家電製品の普及にもかかわらず、アメリカ専業主婦の総家事労働時間はあまり変化しておらず(Vanek 1974)、女性の家事労働の負担が軽減したとは必ずしも言えない(Cowan 1983)。しかし、両者の研究は直接的なデータを示さなかったため、その妥当性に疑問があると指摘されている。そこで、Bittman et al. (2004)が家電製品所有の有無を尋ねた1997年のオーストラリアの生活時間調査を用いて分析した結果、家電製品は女性の家事を短縮することなく、逆に家事労働を増加させることが明らかとなった。しかし、Gershuny and Harms (2016)がそれらを踏まえ、省力化製品の普及は家事時間の増加を伴うと推論されるのは誤りであると反論し、家事労働の各特定項目に基づいて考察の必要があると指摘した。

以上のような多数の実証研究は、主に市場に提供された家電製品の普及利用が女性の家事労働時間に与えた影響をめぐって議論されてきた。しかし、家事労働には、市場に提供されたモノに代替されやすい日常的な家事が含まれている一方、市場の提供だけでは足りない育児・介護というケア労働もある (Folbre and Nelson 2000)。世帯内にケアが誰によってどのように提供されているのか、そのケアの「プロヴィージョニング (provisioning)」も女性の家事労働時間・負担と深く関わっているだろう。によって、本研究は家電製品とケアサービス両方の利用状況から社会化の進展が女性の家事労働時間に与えた影響を考察する。

家事労働の社会化は①生活手段財を商品として家庭に取り込むこと、②育児・教育・介護・世話等の家庭生活における私的な対人サービス機能を社会的な労働に代替されることの二つの形態がある。提供主体には、民間営利部門、公的部門、非営利部門の三者がある (伊藤 2021:174)。本研究ではこの形態、提供主体を採用し、家事労働の社会化として①民間営利部門によって提供される家電製品、料理宅配サービス、インターネット買い物サービスと公的部門の公的食堂、②育児・介護は、世帯員以外の人によるケアサービスを取り上げることにした。

本研究の目的は、中国首都圏の核家族世帯を事例に、①家事の交渉と家事分担の規定要因を明らかにする、②社会化の作用と家事労働時間を検討する、③家事労働の社会化の程度が世帯内ジェンダー平等に与える影響を考察することである。

3. 調査方法と内容

3.1 調査方法

本研究は20代から50代の中国首都圏在住カップル (結婚せず同居パートナーを持つ人も含む) を調査対象者に選定した。その理由について、中国首都圏は中国三大経済圏の成長の中心として戦略的に重要な役割を担っていることが挙げられる。長江デルタ圏と珠江デルタ圏に比べて、2010年以降、デジタル技術サービス業などのデジタル経済に関連する産業が大きな支配的地位を占めている (『京津冀発展報告2022』)。そのため、首都圏世帯を事例として研究することで、急速な技術発展の中で、世帯内において家事テクノロジー関連モノ・サービスの利用と夫妻の家事分担、生活時間利用の実態をよりよく把握することができると考えられる。

カップルの選定方法は筆者が実施したアンケート¹でインタビュー調査の協力を承諾してくださった方の中から20代、30代、40代、50代のそれぞれの年代各2組²で、女性8人 (20代、30代、40代、50代各2人) と男性8人 (20代、30代、40代、50代各2人) である。20代から50代の年代別としたのは、異なる年代の人が経験した社会的出来事やライフイベントによって、家事労働の項目と方法が違う可能性があると考えられるからである。2022年9月から10月上旬にかけて半構造化インタビューを行った。なお、本調査はお茶の水女子大学人文社会科学研究所の倫理審査の承認 (承認番号2022-37) を得ている。

3.2 調査内容

調査は質問紙調査とインタビュー調査の2項目がある。インタビュー調査前、対象世帯に世帯メンバーのプロフィール、家事労働の社会化の状況と生活時間を記す質問紙の記入を依頼した。インタビュー調査では、1. 性別分業意識、2. 家事分担、3. 育児・介護の施設、4. 政策を尋ねた (表2参照)。

表2 調査項目

質問紙調査	
対象世帯の プロフィール	夫と妻の基本属性：年齢、学歴、就業状況、年収 子どもの有無、夫妻の両親の居住地
家事労働の 社会化の状況	①日常的な家事：家電（乾燥機能なし洗濯機、乾燥機能付き洗濯機、乾燥機、自動炊飯器、電子レンジ、電気掃除機・掃除ロボット、食器洗い機）と家事支援サービスの利用状況（料理宅配サービス、インターネット買い物サービス） ②育児：世帯員以外の人による育児支援の有無 ③介護：世帯員以外の人による介護支援の有無
生活時間と行動	対象者の夫妻に典型的な平日の一日を想定してもらう。平日の6時から24時までの過ごし方（生理的生活時間、収入労働時間、家事労働時間及び社会的・文化的活動時間）。世帯員以外の人による家事労働の支援がある場合、支援者の家事労働時間。
インタビュー調査	
1. 性別分業意識	「夫の責任は外でお金を稼ぐこと、妻の責任は内で家族の面倒を見ること」に対する考え
2. 家事分担	家庭内役割分業実態の評価
3. 育児、介護の 施設	①託児所・幼稚園の政策、サービス範囲、価格などに対する考え ②介護施設の政策、サービス範囲、価格などに対する考え
4. 政策	①よく使っている家事労働の社会化の商品やサービスの問題点、改善すべきところ、②勤務組織に産休・育休・介休の有無、利用経験、家事労働に関する他の福祉に対する評価、③家事労働のうち、日常的な家事、育児、介護の面で最も負担を感じている面、④家事労働の負担を削減するために、今後の家事・育児・介護のサービスへの期待

4. 調査結果と考察

4.1 調査対象世帯の概要

調査対象となった8世帯16人（AからHが世帯、続くwは妻を指し、hは夫を指す）のプロフィールは以下の表3に示す通りである。

表3 調査対象世帯一覧

妻番号	年齢	学歴	就業状況	年収	夫番号	年齢	学歴	就業状況	年収	子ども年齢	親の居住地と支援の有無
子どもがいない共働き世帯											
Aw	26	大学院	正社員（個人企業）	10-20	Ah	27	大学	正社員（個人企業）	10未満	なし	別居・支援なし
Bw	25	大学	正社員（個人企業）	10未満	Bh	28	大専	正社員（個人企業）	10-20	なし	別居・支援なし
子どもがいる共働き世帯											
Cw	32	大専	正社員（外資系企業）	10未満	Ch	36	大学	正社員（外資系企業）	10-20	3	別居・育児支援あり
Dw	35	大学	事業単位	10-20	Dh	30	高校	民間組織	10未満	4	別居・育児支援あり
子どもがいる専業主婦世帯											
Ew	43	大専	事業単位→主婦	10以下	Eh	45	大学	正社員（外資系企業）	30-40	17（高校生）	別居・支援なし
Fw	40	大学	正社員→主婦	0	Fh	44	大学	正社員（外資系企業）	40以上	8（小学生）	別居・支援なし
別居の要介護者がいる共働き世帯											
Gw	52	大学	事業単位	10以下	Gh	53	高校	正社員（国有企業）	10以下	26（別居）	別居・夫の親要介護
Hw	51	大専	政府機関	10以下	Hh	54	大専	正社員（国有企業）	20-30	24（別居）	別居・妻の親要介護

注 大専は技術専門大学を意味する。年収の単位は万円である。『中国統計年鑑2022』によると、中国都市部世帯において一人当たり可処分所得を五分位階級別にみると、下位中間層は一人当たり平均30132.6元、中位中間層は一人当たり平均42498.0元、上位中間層は一人当たり平均59005.2元であり、高所得層は一人当たり平均102595.8元である。そのため、本調査の対象世帯は中間層（A,B,C,D,G世帯）と高所得層（E,F,H世帯）である。

4.2 家事の交渉・家事分担の規定要因

一般的に、家事労働には日常的な家事（洗濯、掃除、食事関連）とケア労働（育児、介護）が含まれている。本節では、年代とライフステージ別に子どもがいない共働き世帯、子どもがいる共働き世帯、子どもがいる専業主婦世帯、別居の要介護者がいる共働き世帯の語りをKJ法を使って家事の交渉・家事分担の規定要因を明らかにした。規定要因は（1）時間、（2）収入、（3）祖父母の支援、（4）親を介護する責任意識、（5）夫の家事能力である。

（1）時間

子どもがいない共働き世帯（A、B）では、家事の交渉は主に時間が作用している。「時間に余裕がある方が家事をする」や「調整の工夫」といったカテゴリーが見出された。

Aw 「そんなに忙しくない、余計な時間が多い方はより多くの家事をする。例えば、最近彼の残業が多いから、私は家事の面でもっと頑張ろうとか。もし、私は毎日授業に出るようになったら、彼が家事を多くするべきとか」

Bw 「二人とも時間の余裕がある時、よく一緒に家事をする。妻一人で一生懸命に家事したことはない」

ケア家事がある世帯（C、G、H）の語りからも日常的な家事の担当は時間が作用しており、「時間に余裕がある方が家事をする」といったカテゴリーに収まっている。

Cw, *Gw* 「時間がある人はやる」

Ch 「普通の家庭は、時間がある人がやるものだと思う」

Hw 「もし、夫妻が共に仕事をしているのであれば、仕事の後に時間がある人、家事をより多く分担すべきだと思う」

（2）収入

育児をしている夫妻（C、F）の語りには収入に関するものが多く見出された。収入は、夫妻のどちらが家事・育児を担当するかの交渉に影響し、特に子どもがいる共働き夫妻、子どもがいる専業主婦の語りに多く現れた。結婚・出産後、「収入が多い方が外で稼ぐ責任を多く担う」、「収入の少ない方が家事の責任を多く担う」ことが示された。

Cw 「夫の収入が多いので、私はそれ相応、譲歩せざるをえない」

Ch 「私は妻より数歳年上で、社会経験が豊富なので、仕事面では妻より給料が高い。仕事面ではもっと頑張れるから（家事の負担を少なくしている）」

Fw 「例えば入れ替わって、もし私が結婚前に給料が高い仕事についていれば、私は給料のいい仕事をして、夫は家事が得意だったら、女は外、男は内でもいいと思う」

（3）祖父母の支援

子どものいるC世帯とD世帯には祖父母³による家事育児支援があり、妻の家事育児負担が軽減され、出産後、就業継続ができています。一方、E、F世帯は妻が出産後に祖父母からの家事育児支援がなかったこと、収入が高い夫と交渉した結果、収入が相対的に少ない妻が仕事をやめて専業主婦になった。よって、「祖父母の支援の有無」は家事分担交渉に関わる重要なカテゴリーである。

Ew 「当時は、出産を機に北京に移り住み、実家での祖父母と離れて、子どもの世話のため、私は仕事を辞めた」

Fw 「(前略) おじいちゃん、おばあちゃんとの距離が近くなく、高齢者の彼らが子育てをするのも不便だし (中略) 夫の仕事は9時から5時の定時制の仕事ではないこともあって、彼が出張すれば家で子どもの面倒を見る人が必要だから、その時から自然に私がフルタイムで家にいるって、このようなライフスタイルを選んでいた」

(4) 親を介護する責任意識

介護については、自分の親を介護すべき責任意識が主に作用している。50代夫妻のG、Hの語りから、育児期には「単位⁴」に所属した託児所があったので、夫妻と祖父母の育児負担を軽減でき、当時、育児をめぐる夫妻間の交渉は少なかったことがわかった。現在、50代夫妻の家事分担交渉は主に日常的な家事と介護をめぐる展開されている。日常的な家事については、時間が主な交渉要因であるが、介護についてカテゴリーとして浮上したのは「自身の親を介護する責任意識」であり、このことが重要視されている。

Gh「企業内託児所は、本当に便利だった。当時は企業内託児所があり、母親や父親が出勤と同時に託児所に子どもを預け、仕事帰りに連れて行くことができた。子どもたちは朝早くから通い、朝食と昼食だけでなく、夕食もそこで取れるから。これで、両親、祖父母の負担を軽減することができた」

Gw「もちろん、夫婦それぞれは自分の親の面倒をみることが多い」

Hh「歳を取った親の面倒を見るのは、子どもとして自分が担当すべき責任だろう」

(5) 夫の家事能力

また、妻の語りから、夫の家事能力の低さ、夫妻の家事労働に対する期待水準の差異が見出された。そのため、「夫の家事能力」といったカテゴリーも規定要因となると考えた。夫の家事能力が妻より低い場合、妻が家事全般を担っている傾向が見出される。

Cw「彼ができないことはもうやらせたくない。彼がうまくできないと、私も満足できないから」

Fw「たぶん、彼は小さい頃に家事の仕方とかを習わなかった。だから、そのやり方が全然わからない」

Gw「でも女性が精細にやれる。なので、いつも女性がよくやっている」

4.3 家事労働の社会化の程度と夫妻の生活時間、世帯内ジェンダー平等

本節では、家事労働の種類、家事労働の社会化の程度と平日の夫妻の生活時間を踏まえ、家事労働の社会化の程度が世帯内ジェンダー平等に与える影響を考察する。ここで8組の対象者世帯を子どもがいない共働き世帯、子どもがいる共働き世帯、子どもがいる専業主婦世帯、別居の要介護者がいる共働き世帯という四つのグループに分けて考察する。各グループは、社会化の程度が高い世帯と低い世帯の二つの世帯を選んだ。平日の一日の中で社会化の程度の高い世帯と低い世帯の夫妻の生活時間を比較しながら考察する。家事労働の社会化の程度の判断基準は、グループによって家事項目が異なるため、それぞれの判断基準を設けた。子どもがいない共働き世帯と子どもがいる専業主婦世帯は日常的な家事の方法を判断基準とした。子どもがいる共働き世帯で祖父母の育児支援があり、日常的な家事の方法と祖父母の育児支援時間の長さを判断基準とした。別居の要介護者がいる共働き世帯では日常的な家事の方法と介護員の有無を判断基準とした。

表4 4グループの家事項目と家事労働の社会化の程度の判断基準

グループ・世帯		家事項目			家事労働の社会化の程度の判断基準
グループ	世帯	日常的な家事 (洗濯、掃除、食事)	育児	介護	
子どもがいない共働き世帯	A	あり	なし	なし	日常的な家事の方法
	B				
子どもがいる共働き世帯 (祖父母による育児支援がある)	C	あり	あり	なし	日常的な家事の方法と 祖父母の育児支援時間の長さ
	D				
子どもがいる専業主婦世帯 (育児支援がない)	E	あり	あり	なし	日常的な家事の方法
	F				
別居の要介護者がいる 共働き世帯	G	あり	なし	あり	日常的な家事の方法と介護員の有無
	H				

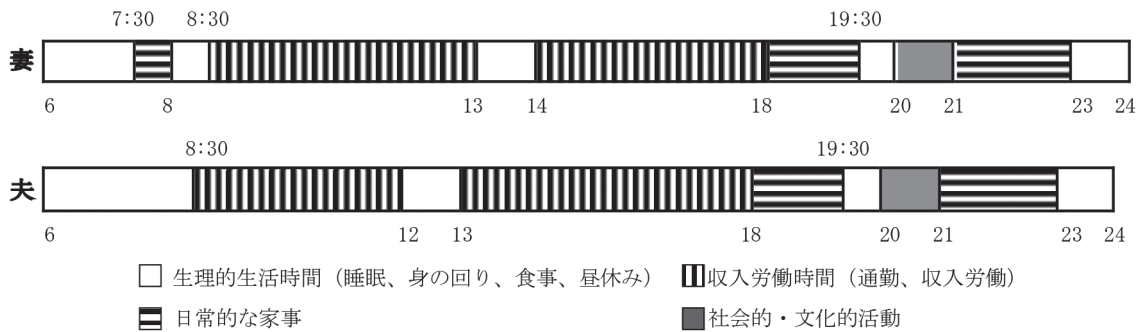
(1) 子どもがいない共働き世帯

子どもがいない共働き世帯は先述のA、B世帯を事例に考察する。A、B世帯は掃除、食事関連のやり方が異なる。その違いは、A世帯は掃除では家電は使用せず、食事は手作りであり、社会化の程度が低い世帯であり、B世帯は掃除は家電を用い、食事は料理宅配サービスや外食を利用し、社会化の程度が高い世帯である（表5）。

表5 A、B世帯の家事労働の社会化の程度

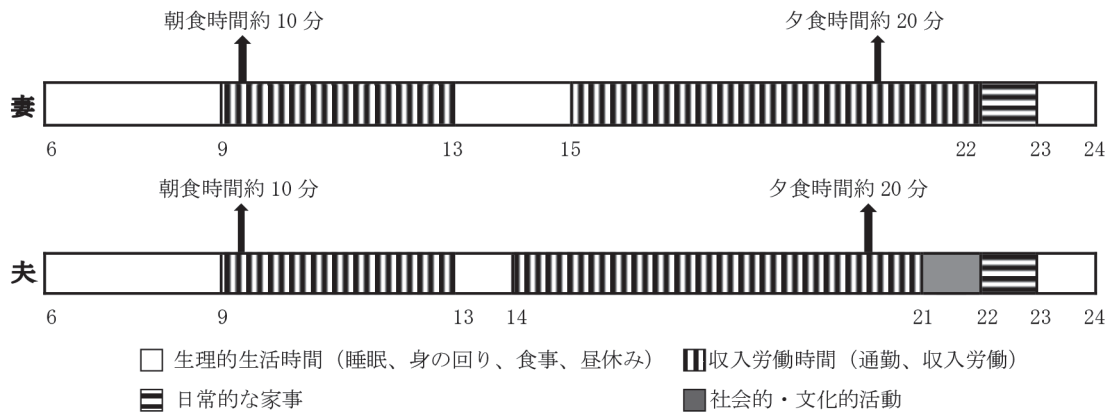
世帯	日常的な家事の方法			社会化程度
	洗濯関連	掃除関連	食事関連	
A世帯	乾燥機能なし洗濯機+干す	モップ、ほうきなど	手作り	低い
B世帯	乾燥機能なし洗濯機+干す	電気掃除機・掃除ロボット	料理宅配サービス 外食	高い

事例：家事労働の社会化の程度が低い世帯Aの夫妻の生活時間



A世帯の妻の平日は、7時半起床後、朝食を準備する。8時に夫と一緒に朝食を食べ、その後、就業する。昼食は会社に持参した手作り弁当を食べる。18時ぐらいまで仕事をする。その後、夫妻は一緒に買い物に行き、夕食・翌日の昼食の準備をし、食事後片付け、洗濯、掃除をする。

事例：家事労働の社会化の程度が高い世帯Bの夫妻の生活時間



B世帯の夫妻は起床後、身の回りの用事を済ませた後に9時から就業する。通勤時間が長いため、家で朝食を食べる時間がなく、通勤時や会社に到着後、10分ほどで簡単に朝食を済ませる。昼・夕食は会社で料理宅配サービスを利用する。昼食を食べる時間は相対的に余裕があり、昼休みの時間もある一方で、夕食を食べる時間が少なく、20分ほどを割いて仕事をしながら夕食を食べる。妻は22時まで仕事をして帰宅する。夫は21時まで仕事をして帰宅する。22時から帰宅した妻と一緒に約1時間をかけて洗濯と掃除をする。家事分担の方法は一人が乾燥機能なし洗濯機で洗濯をする場合、もう一人は電気掃除機と掃除ロボットを使って掃除の家事を担う。

考察

表6 子どもがいない共働き世帯における家事労働の社会化の程度と夫妻の生活時間、妻の満足度

家事労働の社会化の程度・世帯		生理的生活時間 (単位：時間)	収入労働時間 (単位：時間)	家事労働時間 (単位：時間)	社会的・文化的活動時間 (単位：時間)	世帯内の家事労働に対する妻の満足度
低いA世帯	妻	10.5	8.5 (通勤0.5)	4	1	満足
	夫	11	8.5 (通勤0.5)	3.5	1	
高いB世帯	妻	12.5	10.5 (通勤2)	1	0	満足
	夫	11.5	10.5 (通勤2)	1	1	

上記の平日一日スケジュールを踏まえたA、B世帯夫妻の生活時間の詳細を表6に示す。A、B世帯夫妻の家事労働時間を比較すると、社会化の程度が高くなれば、B世帯夫妻の日常的家事の時間を短縮できることがわかる。

妻の家事労働への満足度を、A妻、B妻は共に「満足」と回答していた。満足と回答していた理由の語りは、平等分担であるからということである。

Aw 「家事は基本的に半々だ」

Bw 「私たちはかなり対等な関係だ。例えば、私が料理をして、彼が皿洗いをする、これは結構イーブンだ」
 社会化の程度にかかわらず、夫が平等に家事労働を分担できれば、妻の世帯内の家事労働への満足度が高まることうかがえる。

収入労働時間について、社会化の程度が高いB世帯は低いA世帯夫妻より収入労働時間が長い、B夫妻の各10.5時間の収入時間のうち、2時間程度は通勤時間である。通勤時間が長いと、朝食、夕食時間をあまり確保できない。したがって、料理宅配サービスの利用は時々あるが、以下の語りからわかるように若年層共働き世帯にとってそれは受動的な選択である。

Bw 「仕事の日には特に忙しくて、料理する時間が全然取れないから。忙しいときは、宅配料理の栄養や衛生状況とかの問題を考慮する時間もなくて、とにかく短時間にエネルギーを補給できるのが大切で、だから宅配料理を注文せざるをえない。(中略)今の北京で働いている人は仕事のストレスが非常に多くて、強いられる残業もよくあるが(中略)睡眠の質も良くない」

大都市に深刻な「長時間通勤」「サービス残業」問題の影響を受けていた。一見、平日の料理宅配サービスの利用で家事労働時間が削減されて効率化されているように考えられるが、生理的生活行動の質が悪くなる(食事の栄養バランスが良くない、また食事の時間が確保できない)ことにつながっている。

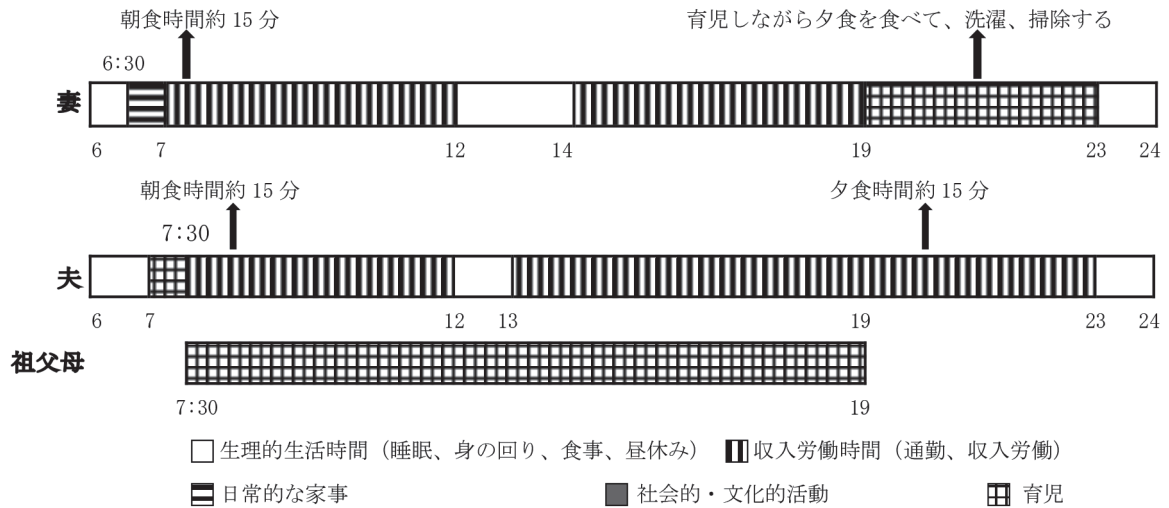
(2) 子どもがいる共働き世帯

子どもがいる共働き世帯は、社会化の程度が高いD世帯と低いC世帯を事例に考察する。C、D世帯は夫妻が共に働き、また祖父母からの育児支援がある世帯である。C世帯は、洗濯物を干したり、掃除したりすることが伝統的な方法で遂行される。昼食は料理宅配サービスを利用し、夕食は祖父母の家で作った料理を持ち帰って食べる。祖父母の育児時間は7時半から19時までのC世帯夫妻が仕事をしている昼間の時間帯である。D世帯は、洗濯後、乾燥機で干す。掃除時、電気掃除機を使う。また、平日の食事は半分が料理宅配サービス、半分が事業単位の食堂を利用する。育児に関する全ては別世帯の祖父母に依頼する。つまり、子どもは祖父母の家に預けられ、平日はD夫妻のもとにはいない(表7)。

表7 C、D世帯の家事労働の社会化の程度

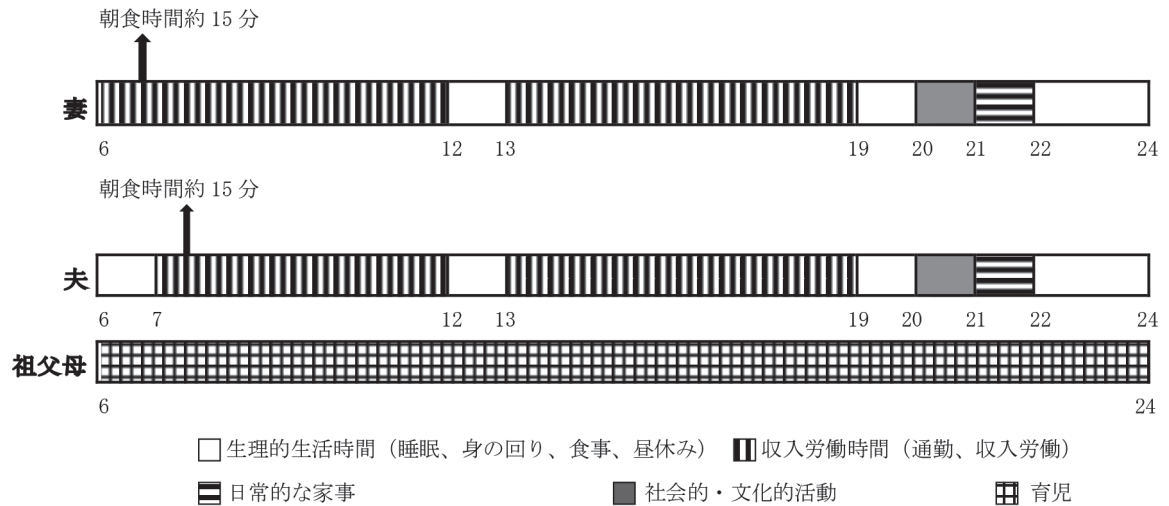
世帯	日常的な家事の方法と祖父母の育児支援時間				社会化程度
	洗濯関連	掃除関連	食事関連	育児関連	
C世帯	乾燥機能なし洗濯機+干す	モップ、ほうきなど	料理宅配サービス・手作り	祖父母(昼)	低い
D世帯	乾燥機能なし洗濯機+乾燥機	電気掃除機	料理宅配サービス・公的食堂	祖父母(全日)	高い

事例：家事労働の社会化の程度が低い世帯Cの夫妻の生活時間



C世帯の妻は起床後、干した洗濯物を整理した後に出勤する。通勤中に15分ほど朝食を食べる。昼食は会社で料理宅配サービスを利用する。19時まで仕事をして、祖父母の家で夕食を食べた子どもを迎えた後、育児しながら（約2.25時間）祖父母の家からもらった夕食を食べて（約15分）、洗濯、掃除（約1.5時間）をする。夫は起床後、30分かけて子どもの世話をし、子どもを祖父母の家に送る。通勤中に朝食を食べる。昼食は会社で料理宅配サービスを利用する。19時に帰宅した後も在宅勤務で仕事をする。仕事をしながら夕食を食べ、家事は全くしない。

事例：家事労働の社会化の程度が高い世帯Dの夫妻の生活時間



D世帯の夫妻は朝の通勤時に、朝食を食べる。昼は料理宅配サービスあるいは職場の食堂を利用して昼食を食べる。夫妻の帰宅時間はほぼ同じで19時頃である。常に職場の食堂から買ってきた料理を夕食として食べる。夜9時から、1時間かけて夫が妻と一緒に洗濯と掃除をする。平日に子どもを祖父母に預けていることから育児をする必要はない。

考察

表8 子どもがいる共働き世帯における家事労働の社会化の程度と夫妻の生活時間、妻の満足度

家事労働の社会化の程度・世帯		生理的生活時間 (単位：時間)	収入労働時間 (単位：時間)	家事労働時間 (単位：時間)	社会的・文化的活動 時間 (単位：時間)	世帯内の家事労働に 対する妻の満足度
低いC世帯	妻	10	9.75 (通勤2)	4.25 (育児2.25)	0	不満
	夫	9.5	14 (通勤1.5)	0.5 (育児0.5)	0	
高いD世帯	妻	10.25	11.75 (通勤1)	1 (育児0)	1	満足
	夫	11.25	10.75 (通勤2)	1 (育児0)	1	

C、D世帯の家事労働の仕方、妻の家事、育児時間を比較すると、乾燥機、電気掃除機の利用と祖父母の長時間の育児支援がD世帯の妻の家事時間を削減していたことがわかる。

妻の家事労働への満足度はD妻が「満足」、C妻が「不満」と回答していた。

Dw「夫が家事をすることができて、私の仕事が忙しい時、時には私より多くの家事を分担してくれるから」

Cw「まあ、不満といっても、実は今はどうでもいい気分で、彼は家事しなくても、もう無理にさせたくない。彼が(家事を)うまくやれないから、私も満足できない」

D夫のように家事能力が高く、平等に家事労働を分担できれば、妻の家事労働への満足度を高めることができる。

収入労働時間について、C、D世帯夫妻の通勤時間は長く、朝食の時間が確保できないため、ここでも大都市の「長時間通勤」問題の影響がうかがえる。

Cw「平日は仕事が忙しすぎて、帰宅後もう疲れすぎるから、自分で料理する気力がない。(中略) 晩ご飯は祖父母に依頼できるが、昼ご飯って、祖父母の負担をかけたくない、会社で料理宅配サービス以外の選択肢もない」

Dw「職場の食堂が大変助かる、味は旨く、値段も高くないし」

外部の料理サービスは仕事が忙しい夫妻にとって、不可欠な選択であるが、市場によって提供された料理宅配サービス以外に、公的食堂は特に世帯の食事準備に役に立っている。公的食堂が料理宅配サービスを代替し、世帯の食事関連家事時間と経済的負担を軽減できることがうかがえる。

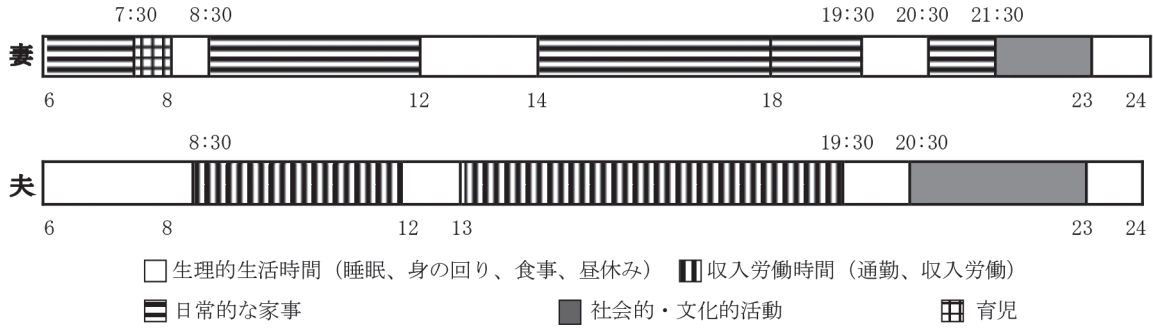
(3) 子どもがいる専業主婦世帯

子どもがいる専業主婦世帯は、社会化の程度が高いF世帯と低いE世帯を事例に考察する。E、F世帯は共に、夫は外で働き、妻は家で全ての家事、育児を担う専業主婦世帯である。E、F世帯の妻の洗濯のやり方は同じであるが、E世帯の妻は伝統的な方法で部屋を掃除し、買い物、食事準備と後片付けする一方、F世帯の妻は電気掃除機で掃除し、インターネット食材注文サービスを頻繁に利用して買い物をしたり、時には料理宅配サービスも利用している。また、食器洗い機で食事後の片付けをする(表9)。

表9 E、F世帯の家事労働の社会化の程度

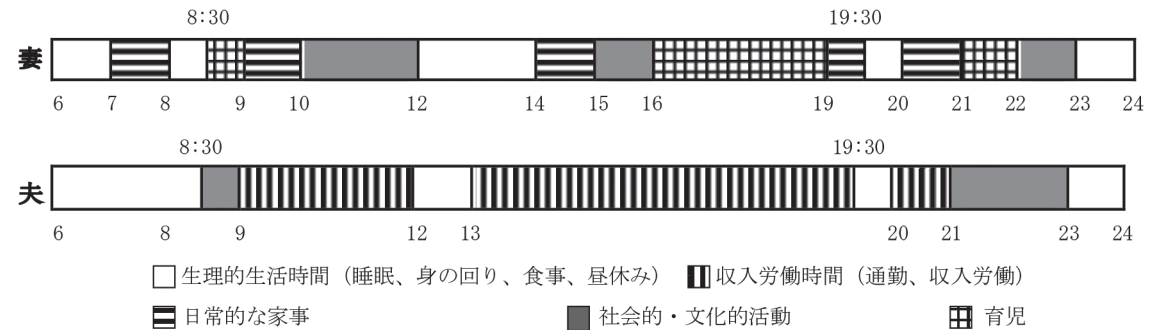
世帯	日常的な家事の方法			社会化程度
	洗濯関連	掃除関連	食事関連	
E世帯	乾燥機能なし洗濯機+干す	モップ、ほうきなど	スーパーで買い物、手作り	低い
F世帯	乾燥機能なし洗濯機+干す	電気掃除機	インターネットで買い物、料理宅配サービス、食器洗い機	高い

事例：家事労働の社会化の程度が低いE世帯の夫妻の生活時間



E世帯の妻は起床後に朝食と子どもが学校に持っていく間食を準備する。朝食後にスーパーに行って買い物する。その後、昼食を準備する。12時から14時までの間は昼食と休憩の時間である。午後には、部屋の掃除と洗濯をする。18時から夕食を準備する。夕食の後、1時間程度かけて食事後の片付けと翌日の食材を準備する。夫は仕事と社会文化的活動を行うが、家事はしない。

事例：家事労働の社会化の程度が高いF世帯の夫妻の生活時間



F世帯の妻は起床後に朝食を準備する。朝食の後、子どもを世話して小学校に送る。その後、電気掃除機で部屋を掃除し、夕食の食材を準備する。料理宅配サービスを利用して昼食の後、休憩をとる。インターネットで生活用品や食材を注文した後、16時に子どもを小学校に迎えに行く。19時まで公園で遊ぶ子どもを見守る。その後、30分かけて夕食を作る。夕食の後、食器洗い機で食事後の片付けをし、翌日の朝食食材を準備し、洗濯する。その後、子どもの宿題をみて寝かしつける。妻が家事をしている間、夫は仕事と社会文化的活動を行なっているが、家事はしない。

考察

表10 子どもがいる専業主婦世帯における家事労働の社会化の程度と夫妻の生活時間、妻の満足度

家事労働の社会化の程度・世帯		生理的生活時間 (単位：時間)	収入労働時間 (単位：時間)	家事労働時間 (単位：時間)	社会的・文化的活動 時間 (単位：時間)	世帯内の家事労働に 対する妻の満足度
低いE世帯	妻	10.5	0	12 (育児0.5)	1.5	不満
	夫	11.5	10	0	2.5	
高いF世帯	妻	11	0	9 (育児4.5)	4	不満
	夫	11	10.5	0	2.5	

E、F世帯の妻の日常的な家事のやり方・時間と育児時間を比較すると、F世帯の妻の家事労働時間は約9時間であり、そのうち、育児は約4.5時間を占め、日常的な家事に費やす時間は約4.5時間である。E世帯妻の家事

労働時間は計12時間であるが、育児時間は0.5時間であり、残りの11.5時間は日常的な家事の時間となっている。F世帯の妻は、電気掃除機、食器洗い機、インターネットの買い物サービスと料理宅配サービスの利用で日常的な家事の社会化の程度を高めており、日常的な家事の遂行時間を削減していることがわかる。削減された時間を育児時間の確保にあてていた。

家事労働への満足度はE、F世帯の妻は共に「不満」と回答していた。

Ew「この家庭の中で全ての家事は私が担っているが、長年、そこから脱却したいと苦勞していた。以前は住み込みの『保姆⁵』と自称して、妻や母親としての存在感って、完全に不在と感じた。昔は自分の存在感を示すために夫と喧嘩したり、子どもを無理やりコントロールしたりした（中略）夫は男性中心主義の人ではないが、家政婦に依頼するのは安心できないから、当時の状況に迫られて専業主婦になった」

Fw「今の社会環境、治安って、20年30年前と比べられなくて、子どもはもう8歳になるが、彼一人で遊びに行かせられるわけがない。社区⁶内や全体的な社会の治安がよりよく維持され、子どもが一人で出かけられる社会環境があれば理想的」

専業主婦という身分の葛藤、家庭への貢献が重視されていないこと、子育てしやすい社会環境がないなどの問題が述べられた。主婦としての苦境、家事労働の価値が軽視されていること、育児の大変さが不満の理由である。

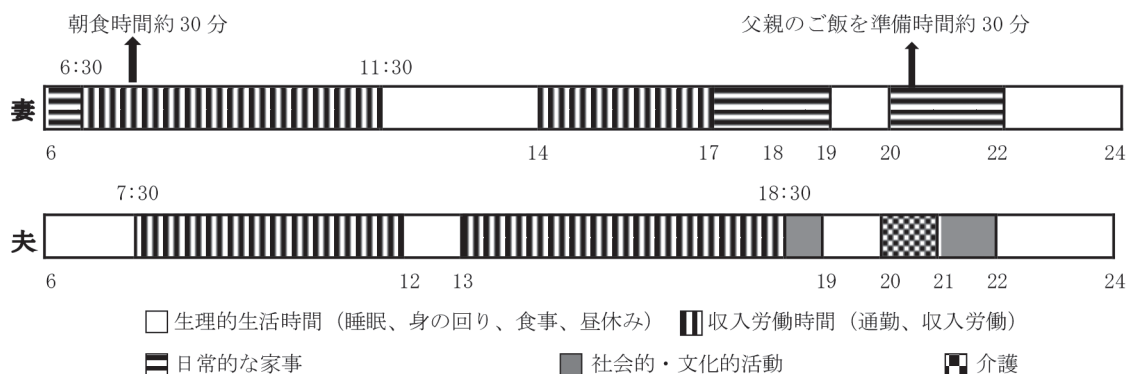
（4）別居の要介護者がいる共働き世帯

別居の要介護者がいる共働き世帯は、社会化の程度が高いH世帯と低いG世帯を事例に考察する。G、H世帯は共に、育児の家事がないが介護の家事がある50代の共働き世帯である。G、H世帯は、洗濯の仕方は同じであり、食事準備の仕方も同じで毎日自らが料理を作る。異なるのはH世帯では電気掃除機を使って掃除し、買い物はインターネットの買い物サービスを利用し、介護を外部の介護員に依頼している点である。G世帯は伝統的な方法で部屋を掃除し、自らスーパーに行って買い物し、夫妻が自ら高齢者を介護している。よって、H世帯は社会化の程度が高い世帯であり、G世帯は社会化の程度が低い世帯である（表11）。

表11 G、H世帯の家事労働の社会化の程度

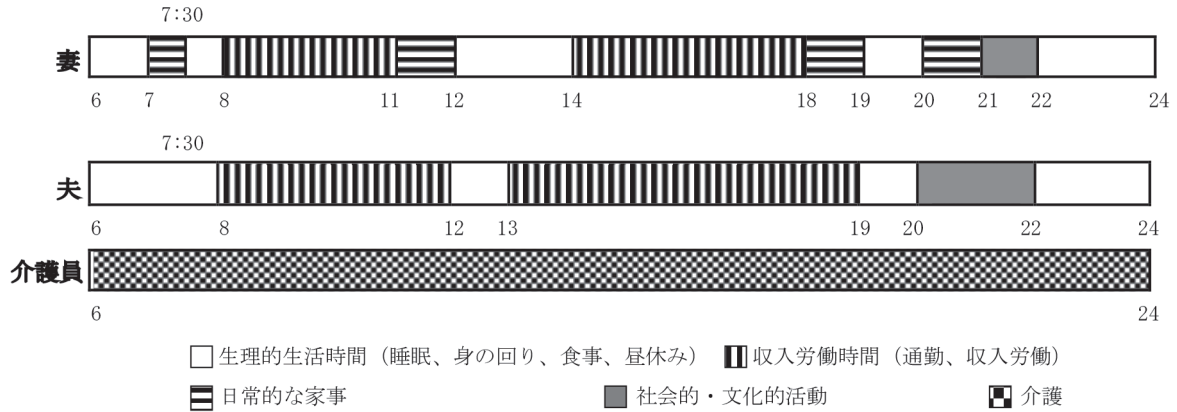
世帯	日常的な家事の方法と介護員の有無				社会化程度
	洗濯関連	掃除関連	食事関連	介護関連	
G世帯	乾燥機能なし洗濯機+干す	モップ、ほうきなど	スーパーで買い物、手作り	介護員いない	低い
H世帯	乾燥機能なし洗濯機+干す	電気掃除機	インターネットで買い物、手作り	介護員いる	高い

事例：家事労働の社会化の程度が低いG世帯の夫妻の生活時間



G世帯の妻は起床後、朝食を準備した後に就業する。職場に到着後、朝食を食べる。昼食は職場で前日に準備した弁当を食べる。11時半から14時までは昼食と昼休み時間である。17時に帰宅した後、1時間かけてスーパーで買い物し、18時から夕食を準備する。20時から22時までの間は、食事後の片付け、翌日の昼食の準備、掃除、洗濯する。夫は日常的な家事をしないが、夜に妻が作った食事を父親に持参し、1時間の介護をする。

事例：家事労働の社会化の程度が高いH世帯の夫妻の生活時間



H世帯の妻は起床後、朝食を準備し、7時半から8時まで夫と一緒に食事をし、その後に就業する。11時に帰宅してインターネットで買い物をして、昼食を準備する。12時から14時までの間は昼食と昼休み時間である。14時からまた就業する。18時に帰宅して夕食を準備する。夕食後に、20時から食事後の片付け、洗濯と掃除をする。雇っている介護員が全日で別世帯の妻の父親の世話をしているため、平日に、介護の家事はない。夫は仕事と社会文化的活動を行なっているが、家事はしない。

考察

表12 別居の要介護者がいる共働き世帯における家事労働の社会化の程度と夫妻の生活時間、妻の満足度

家事労働の社会化の程度・世帯		生理的生活時間 (単位：時間)	収入労働時間 (単位：時間)	家事労働時間 (単位：時間)	社会的・文化的活動 時間 (単位：時間)	世帯内の家事分担に 対する妻の満足度
低いG世帯	妻	12	7.5	4.5 (介護0.5)	0	不満
	夫	11.5	10	1 (介護1)	1.5	
高いH世帯	妻	12.5	7	3.5 (介護0)	1	不満
	夫	12	10	0 (介護0)	2	

G、H世帯の家事労働の仕方、夫妻の家事労働時間を比較すると、電気掃除機、インターネットの買い物サービスを利用することでH世帯妻の日常的な家事の時間を削減していた。

Hw「多くの家庭が介護員を雇うことを恐れているのは、多分その高い費用と安全性問題への懸念があるからだろう。わが家は運が良く、ちょうど8年前に、友人の紹介によって信頼できるいい介護員に会えた。だから、長い間ずっと一緒にいる」

Hh「介護員がいると、介護の負担が軽減できるし、(介護員を雇うことが) いいことと思う」
 信頼できる外部の介護支援サービスによってH世帯夫妻の介護時間を軽減できていることがわかる。

家事労働への満足度について、G、H世帯妻は「不満」と回答していた。

Gw「彼は家事は気付かなくて、彼に家事を割り振らないならどんな家事も積極的にやってくれない」

Hw「私も仕事で疲れた一日を過ごしたが、彼は家事は私がやるべきことのように思われている」

社会化の程度が高くなると、妻の日常的な家事、介護時間、夫の介護時間が削減できることを確認したが、G、H妻の話から、社会化の程度に関係なく、あいかわらず妻は多数の家事を担い、世帯内で明確な性別役割分業が存在する場合、家事労働時間の短縮が妻の家事労働満足度を高めることはできないことがうかがえる。

5. まとめと今後の課題

本研究は、質的研究方法と日記方式による生活時間調査方法を併用し、中国首都圏の核家族世帯を事例に家事分担の規定要因、家事労働の社会化の程度が夫妻の生活時間、世帯内ジェンダー平等に与える影響を考察した。研究の結果、家事分担の規定要因は、子どもがいない若年層共働き世帯には主に時間が作用していることが明らかになった。子どもが生まれて育児の家事が加わると夫妻各自の収入、祖父母の育児支援の有無が主な規定要因になる。介護をしている世帯には、親を介護する責任意識が作用している。また、夫の家事能力が妻より低い場合、妻が家事全般を担う傾向が見出されることから、夫の家事能力も作用している。

社会化の程度が夫妻の生活時間、世帯内ジェンダー平等に与える影響に関して、今回の四種類の核家族世帯においてはすべて、社会化の程度にかかわらず、夫が平等に家事労働を分担できれば、妻の家事労働への満足度を高めること、家電・サービスの利用によって妻の日常的な家事時間を軽減できることが明らかになった。育児の家事がある世帯の事例から、祖父母が育児において大きな役割を果たしている、祖父母以外の外部育児支援サービス利用の難しさ、専業主婦の苦境がうかがえた。介護をしている世帯の事例から、介護員の雇用によって夫妻の介護時間は軽減されたが、信頼できる介護員を雇うことは容易なことではないということがうかがえた。市場によって提供された介護支援サービスに対して、費用の高さと安全性が懸念されていることもわかった。また、料理宅配サービスが便利さを与える一方、その背後に労働者の長時間労働問題、生理的時間の損失問題と繋がり、必ずしも彼らの生活の質を高めるわけではないということも明らかになった。以上のことを踏まえ、今後は過剰な市場化が労働者の生理的生活時間へ与える影響、ケアの社会化の供給源として公的・非営利的サービスが欠如していること、存続する男性中心経済社会構造による女性のケア負担などの問題点に留意して研究を続けていきたい。

最後に本研究の限界について述べる。本研究の調査対象世帯を事例に現代中国都市部における20代から50代の核家族世帯の実態を明らかにできた一方、調査対象世帯数が限定されたため、一般化することには限界がある。

【註】

- 1 本稿は、令和4年度にお茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科ジェンダー社会科学専攻に提出した修士論文「家事労働の社会化と世帯内ジェンダー平等——中国都市部を例として」のインタビュー調査部分を加筆、修正したものである。アンケート調査部分では、スノーボールサンプリング法で109カップル（有効回収率：72.67%）を対象に、夫妻の家事労働の遂行頻度、家電製品の所有台数・利用頻度・削減効果、家事支援商品・サービスの利用頻度・削減効果を考察した。
- 2 選定の基準は、承諾してくださったカップルから、家事労働の社会化の高低に典型性（家電製品、家事支援商品・サービス利用の有無と利用頻度、育児・介護支援の有無）があるカップルを各年代グループに2組を選定した。
- 3 世帯内の子どもからみた祖父母であり、妻もしくは夫の両親を指す。
- 4 労働者の職場としての企業、工場、組織、機関等を意味する中国語。計画経済期には行政管理の機能を持ち、福利厚生や社会的資源の分配の場であった。
- 5 お手伝いさんを指す。
- 6 コミュニティの中国語訳。居住地を基準とした行政や公共サービスの区画を指す。

【参考文献（英語、日本語、中国語文献の順）】

- Bittman, M., Rice, J. M., & Wajcman, J. (2004). Appliances and their impact: the ownership of domestic technology and time spent on household work. *The British Journal of Sociology*, 55(3), 401-423.
- Cowan, R. S. (1983). *MORE WORK FOR MOTHER: The Ironies of Household Technology from the Open Hearth to the Microwave*. Basic Books (=高橋雄造訳2010,『お母さんは忙しくなるばかり——家事労働とテクノロジーの社会史』法政大学出版局).
- Engels, F. (1884). *Der Ursprung der Familie, des Privateigentums und des Staats: im Anschluss an Lewis H. Morgans Forschungen*. (=1999土屋保男訳1999,『家族・私有財産・国家の起源』新日本出版社).
- Folbre, N., & Nelson, J. A. (2000). For love or money—or both?. *Journal of economic perspectives*, 14(4), 123-140.
- Gershuny, J., & Harms, T. A. (2016). Housework now takes much less time: 85 years of us rural women's time use. *Social Forces*, 1-22.

- Vanek, J. (1974). Time spent in housework. *Scientific American*, 231(5), 116-121.
- 伊藤純 (2021) 「福祉社会における生活の社会化と生活経済」伊藤純,斎藤悦子編『ジェンダーで学ぶ生活経済論[第三版]持続可能な生活のためのワーク・ライフキャリア』ミネルヴェ書房, 173-186.
- 金一虹 (1993) 「家務労働社会化発展設想」『学海』(1), 49-53.
- 李怡楽 (2017) 「家務労働社会化形式的演変与資本積累」『馬克思主義与現實』(3), 81-89.
- 蘇熠慧 (2019) 「重構家務労働分析的可能路径——対20世紀70年代社会主義女性主義有関家務労働討論的反思」『婦女研究論叢』156(6), 68-74.
- 王涛 (2010) 「家務労働社会化：理論与現實」『中華女子学院学報』(3), 118-123.
- 易伍林 (2007) 「家務労働社会化的社会動力分析」『社会工作』(1), 53-55.
- 中国電子信息産業發展研究院『中国家電市場報告2022』
- 中国飯店協会『中国外売行業（食品デリバリー業）發展研究報告2020-2021』
- 中国国家統計局『2008年時間利用調査滙編』『2018年全国時間利用調査公報』
- 中国国家統計局『中国統計年鑑2022』
- 中国社会科学文献出版社『京津冀發展報告2022 (ANNUAL REPORT ON BEIJING-TIANJIN-HEBEI METROPOLITAN REGION DEVELOPMENT 2022)』
- 朱穎 (2019) 「家務労働社会化問題研究」『重慶社会科学』(11), 101-109.

